

2024年度

簡単解説 東京ゼロエミ住宅とは？



2024. 9月作成

目次

- ◆ 弊社 会社紹介
- ◆ 東京ゼロエミ住宅とは？
- ◆ 普及状況
- ◆ 高断熱性能
- ◆ 省エネ設備
- ◆ 太陽光発電
- ◆ 補助金制度



この情報の引用元は、[東京都環境局の公式サイト](#)です。
詳細な情報や最新の更新については、東京都環境局のウェブサイトをご確認ください。

【会社紹介】

< 商号 >

株式会社アイ・ビルド

< 本社 住所 >

〒115-0043 東京北区神谷1-18-4

< 東京営業本部 住所 >

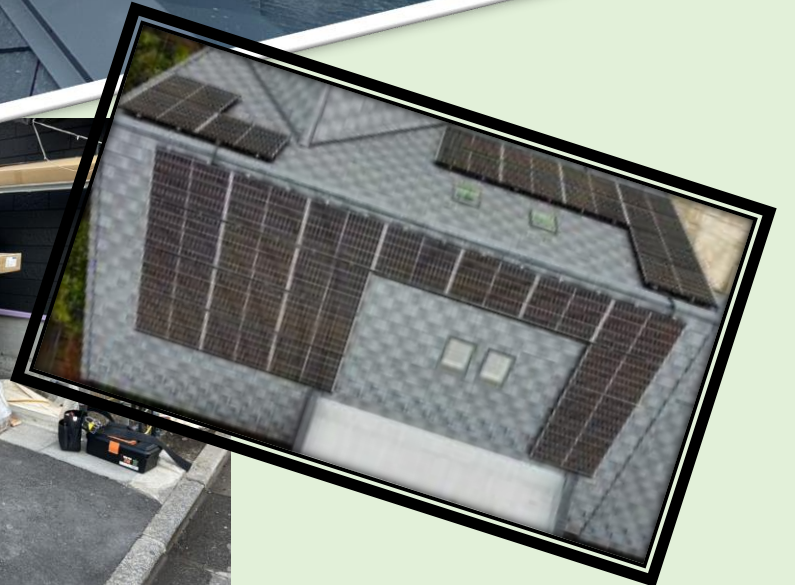
〒123-0862 東京都足立区皿沼3-20-15

< 従業員数 >

120名

< 事業内容 >

外装事業・建築事業・リフォーム事業・
太陽光発電事業



東京ゼロエミ住宅とは？

脱炭素に向けた東京都の目標

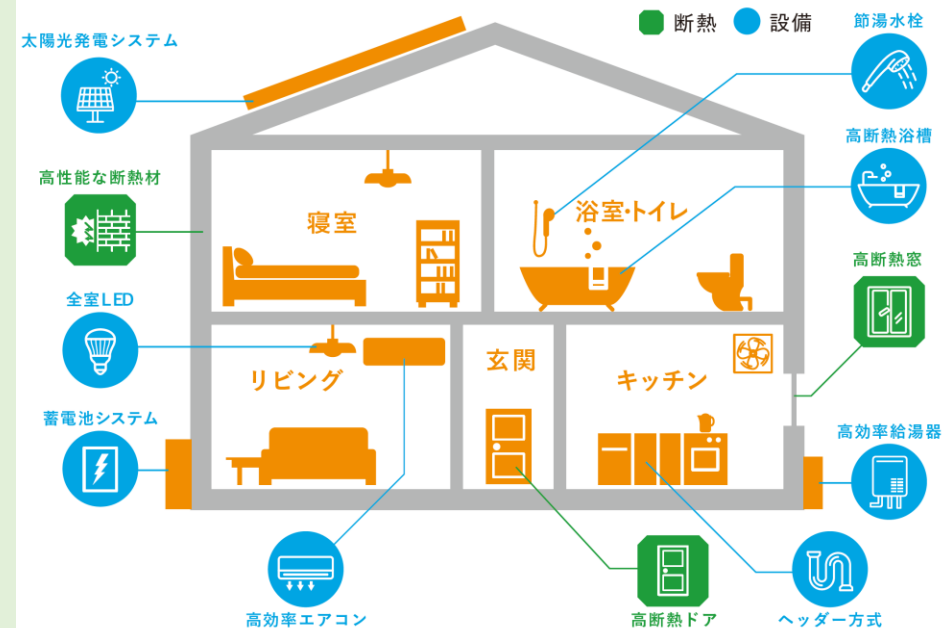
2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッション東京(今後ゼロエミと表示)の実現のための制度

東京ゼロエミ住宅は、東京都が推進する環境に優しい住宅の基準で、エネルギー効率の向上と温室効果ガスの削減を目指しています。

この住宅は、次のような特徴を持っています。

東京ゼロエミ住宅の概要図

「東京ゼロエミ住宅」でポイントとなる、断熱と設備についてまとめた概念図です。



「太陽光発電システム」は必須ではありませんが、積極的な設置に努めてください。
さらに再エネ電気の自家消費割合を向上させる、次のいずれか、または両方の実施にも努めてください。
●暖冷房、給湯における電化 ●蓄電池システムの設置

1.高断熱性能

<窓とドア>

熱が逃げにくい特別なガラスとサッシを使用し、室内の温度を快適に保ちます。

具体的には、アルミ樹脂複合サッシとLow-E複層ガラスを使用し、窓の熱貫流率を $2.33\text{W}/\text{m}^2\cdot\text{K}$ 以下に抑えます。

ドアも同様に、熱が逃げにくい構造を採用しています。

<外壁>

高性能な断熱材を使用し、外壁の平均熱貫流率を $0.46\text{W}/\text{m}^2\cdot\text{K}$ 以下に抑えることで、室内の温度変化を最小限に抑えます。

2.省エネ設備

<照明>

全ての部屋にLEDライトを使用し、エネルギー消費を抑えます。

玄関やトイレなどの一部には人感センサー付きの照明を設置し、無駄な電力消費を防ぎます。

<エアコン>

高効率のエアコンを使用し、省エネラベル4★または5★の製品を採用します。これにより、冷暖房のエネルギー消費を大幅に削減します。

<給湯器>

高効率の給湯器を使用し、電気ヒートポンプ給湯器や潜熱回収型ガス給湯器などを採用します。

これにより、給湯にかかるエネルギーを効率的に利用します。

3.太陽光発電

<設置推奨>

太陽光発電システムの設置が推奨されており、再生可能エネルギーの利用を促進します。設置することで、発電出力に応じた助成金を受け取ることができます。例えば、3.6kWの太陽光発電を設置する場合、最大で39万円の補助が受けられます。

例えば、3.6kWの太陽光発電を設置する場合、最大で39万円の補助が受けられます。

4.補助金制度

[補助金の概要]

補助金の概要: 東京ゼロエミ住宅の基準を満たすことで、以下のような補助金が支給されます。

<太陽光発電を設置しない場合>

水準1で30万円、水準2で50万円、水準3で210万円の補助金が支給されます。

<太陽光発電を設置する場合>

発電出力に応じて追加補助が支給されます。

例えば、3.6kW以下のオール電化住宅では13万円／kW(上限39万円)、

オール電化以外の住宅では12万円／kW(上限36万円)の補助が受けられます。

<東京ゼロエミ住宅補助金を申請できる方>

東京都在住者、又は地方にお住まいでも東京都内に土地を所有し補助金の対象となる住宅が**新築**されることが必要です。

申請の際は、東京都内の土地に新築する住宅が「東京ゼロエミ住宅」の基準を満たしていることを証明する書類が必要です。

申請手続きや必要書類については、[\[東京都環境局公式サイト\]](#)[\[クールネット東京公式サイト\]](#)で詳細の確認をお願いいたします。

<簡単説明について>

地域に密着したよりよい環境づくりを目指し、この[東京ゼロエミ住宅]のプロジェクトを、広く皆さまに知って頂けるように「簡単説明」を作成いたしました。

5.他の補助金制度

東京ゼロエミ住宅は、東京都環境局の制度ですが、地方でも補助制度が存在します。各自治体によって異なりますが、一般的に以下のような補助金があります。

<地域型住宅グリーン化事業>

国土交通省が取り仕切っています。

<こどもエコ住まい支援事業>

国土交通省が担当しています。

<ZEN(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)支援事業>

国土交通省・経済産業省・環境省の3省が連携をして実施しています。

これらの事業は全国の対象者が利用可能です。

制度の具体的な条件や申請方法については、各公式ウェブサイトでご確認下さい。

※内容や申請方法などは変更されることがありますので、最新な情報を常に確認をお願いいたします。

※ご紹介いたしました制度の他にも、自治体が行っている事業等もあります。詳しくは省庁や自治体のウェブサイトをご確認ください。